



北海道森林管理局の重点取組事項

北海道森林管理局は、北海道の土地面積834万ヘクタールのうち、約4割にあたる304万ヘクタールの国有林を管理しています。

その8割近くを天然林が占め、世界自然遺産である知床をはじめ、原生的な森林には、希少な野生生物が生息するなど、学術的にも価値の高い森林が数多く広がっています。

一方人工林では、戦後植栽されたトドマツやカラマツ等が資源として成熟し、林業・木材産業の成長による地域振興や循環型社会の構築への貢献が期待されています。

このような中、北海道森林管理局は、今年度以下の事項について重点的に取り組めます。

① 天然力を活用した多様な森林づくり

道内の人工林はトドマツ、カラマツ等、針葉樹が主体で間伐期から主伐期に移行中ですが、中には自然に生えた広葉樹が混ざった森林が多く見られます。

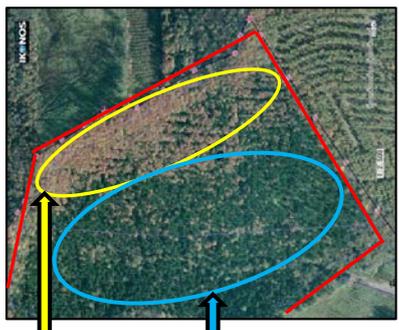
国土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能の維持増進を図るた

め、次世代の森林づくりは現在の森林の状況を評価し、「その森林がどうなりたいのか」を見極め、自然の力も利用して多様で健全な森林へ誘導していくことが必要になります。



人工林内に生育している広葉樹

そこでドローンや全天球カメラ等の新しいツールを用いた効率的な森林調査の普及を進め、人工林内にまとまって生育する広葉樹を残し、間伐を行って育成するほか、広葉樹間伐材の有効活用にも取り組みます。



・広葉樹のまともりは保残し、間伐を行う
・針葉樹人工林のまともりは、主伐と再造林を一貫して行う

また次年度に全ての主伐箇所が多様な森林づくりを実施するために、各署において林業事業体等を交えた現地検討会を開催する他、研究機関と連携して地表を掻き起こしてカンバ類などの天然更新についても取り組みます。

② 生物多様性保全の推進

道南の狩場（かりば）山地は、我が国のフナノ北限地域にあたり、原生的な森林がまとまって分布しています。また絶滅が危惧されているクマガワの生息地にもなっています。



狩場山地のフナとクマガワ

狩場山地の原生的なブナ林の保全・管理を進めるために、既存の植生データ

の収集・分析、現地調査を行い、保護の必要性が高い区域を把握するとともに、有識者による現地検討を行う他、地元自治体等の意向も聴きながら区域の大幅な拡充に向けて検討します。

③ 森林整備の省力化の更なる推進

現在、森林整備費用のなかで、植付けや下刈り等の初期費用は全体の7割と大半を占めています。

そこで、伐採・造林の一貫作業システムを導入し、伐採で使用した現有機械を活用した、地拵え・植付け作業を推進します。さらに、コンテナ苗の利用を一層拡大するとともに、緩効性肥料の施用による下刈りの省力化効果を検証、下刈りに活用するバックホウ等の大型機械が走行可能な植栽仕様の実証に取り組み、施業の省力化とトータルコストの縮減を検討します。



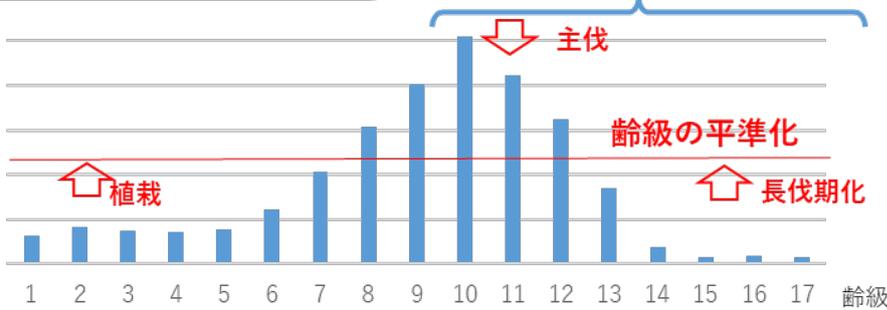
コンテナ苗

人工林の齢級平準化に向けて

- ・ 齢級の平準化のためには、伐期を迎えた人工林を一気に伐採するのではなく、長伐期化する人工林も必要。
- ・ そのためには、高齢級大径材の高付加価値化が必要

主伐する人工林 ← 長伐期化する人工林

伐期を迎えた人工林



北海道の人工林齢級別面積

注) 齢級とは、人工林の苗木が植えられてから、1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級・・・としたまとまり

④ 道産木材の利活用推進
林産材の高付加価値化

道内の人工林は、釣鐘型のいびつな齢級構成となっています。

林業の成長産業化に必要な人工林齢級構成の平準化を目標に、大径かつ良材の原木を建築材への利用を要件として安定供給システム販売で供給し、トドマツやカラマツといった道産木材の高付加価値化を推進しま

大規模山地災害への対応
平成28年8月の台風や昨年7月、8月の豪雨など、近年頻発する集中豪雨や地震等による大規模な災害に備え、山腹崩壊や流木被害のおそれのある地区において、予防・減災対策をより一層推進します。
被害状況を迅速に把握するため、ドローンやCADを活用した効率的な手法の検討を進めるとも

⑤ 山地災害対策の推進



大径の原木は建築材へ

す。同時に、これまで十分な利用がなされてこなかった「末木枝条」を木質バイオマス資源として供給することにより、森林資源の「カスケード利用」を促します。

道政記者クラブにおける記者発表



4月18日(木)、「北海道森林管理局の重点取組事項」について、マスコミ各社向けの記者発表を行い、記者のみなさんから熱心な質問を受けました。



流木捕捉式治山ダム
(十勝西部森林管理署)

に、講習会を通じて市町村等へも技術を普及します。また、山腹崩壊や流木被害のおそれがある箇所について、流木捕捉式治山ダムや、治山施設を設置して、予防・減災対策を計画的に進めます。



ドローンによる被災地林道調査

震災当日のヘリによる森林被害調査を皮切りに、非常食料の提供、地域の危険箇所の点検、技術者の派遣、木材の供給など最大限の支援を実施しています。

平成30年 北海道
胆振東部地震への対応